

# 「脱組織化」する政治と労働組合

なかきた こうじ  
中北 浩爾

立教大学・法学部政治学科・教授

## 「脱組織化」する政治

小泉純一郎政権の強烈な印象は、その退陣から1年半が過ぎた今日でも、我々の脳裏に焼き付いている。「聖域なき構造改革」を掲げ、道路関係4公団など特殊法人の民営化を進めたこと、なかでも郵政民営化関連法案の参議院での否決を受けて、衆議院を解散し、自民党を歴史的な大勝に導き、郵政民営化を実現させたことは、小泉政治の頂点であった。小泉首相は「古い自民党をぶっ壊す」と叫び、マス・メディアを利用して劇場型政治を展開することで成功を収めた。

周知のように、小泉政権の「聖域なき構造改革」は、新自由主義と呼ばれる考え方に基づいている。新自由主義は、市場の機能を最大限発揮させることが効率的な経済を生み出すという新古典派経済学に依拠し、国家による規制の緩和、公営企業の民営化、大幅減税の実施などを主張する政治的イデオロギーである。それは、1980年代にイギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権によって採用され、日本では中曽根康弘内閣の国鉄

・電電公社・専売公社の民営化などに具体化された。

市場原理主義と批判されるように、新自由主義は、国家・社会・市場の三者のうち、市場に過剰なまでの信託を置く。労働組合を含む利益団体の活動は、市場での自由な競争を歪めるものとみなされ、財政規模や公務員数といった面で「小さな政府」が要請されるとともに、各種の利益団体から自立するという意味での「強い政府」が求められる。つまり、政府は既得権の擁護者たる利益団体との癒着を批判され、それを断ち切ることを迫られるのである。

このように1980年代以来、新自由主義が支配的な位置を占めるなかで、政治は「脱組織化」の方向を辿った。まさに小泉政権の郵政民営化は、自民党と特定郵便局長会との結合を切断するものであった。中曽根政権の三公社の民営化が、国労をはじめ社会党の支持組織である労働組合に打撃を与えるものであったのに対し、小泉政権の郵政民営化は、自民党の伝統的な支持基盤に手をつけた点で、同じ新自由主義的な改革とはいえ、より急進的な性格を持っていた。

## 政党の「脱組織化」

新自由主義の下での政治の「脱組織化」は、世界的な現象であるが、それが顕著に現われているのが、政党と利益団体の関係である。すなわち、新自由主義が登場する以前の段階で、政党のモデルとして位置づけられていたのは、多くの党員を擁する組織政党であり、典型的には西ヨーロッパの社会民主主義政党であった。それらが労働組合に基盤を置いていたことから分かるように、かつて政党と利益団体との結合は、政策に体系性と方向性を与えるものとして、肯定的に捉えられていた。

しかし近年、政党は利益団体との関係を希薄化させている。労働組合を母体としてイギリス労働党が設立されるなど、組織政党は社会の部分的な利益を国家に反映させる役割を果たしてきた。ところが、新自由主義の台頭に加え、マス・メディアの発達などを背景として、今日の政党は、かつての組織政党のように党員を集めたり、利益団体と結合したりするのではなく、むしろそれらから自由になることで、より幅広い有権者の支持を得て、選挙での勝利を目指す方向に変化しているといわれる。

例えば、イタリアの政治学者のアンジェロ・パーネビアンコは、「専門職的選挙政党」という概念を提示している。それは、選挙での勝利を主要な目標として、世論へのアピールを重視し、選挙コンサルタントや世論調査・宣伝の専門家などに依存する政党の組織類型である。従来の「官僚制の大衆政党」(組織政党)と比べて、内部の統制が緩まるとともに、党員に対して議員の発言権が高まるが、とりわけ党首の個人的なリーダーシップが重要な役割を果たす。

パーネビアンコによると、「専門職的選挙政党」は、党員や支持団体からの資金調達に代えて、公

的資金への依存を深める。この点を強調するのが、リチャード・カッツとピーター・メアの「カルテル政党」論である。既存の政党は、社会とのつながりを希薄化させる一方で、経済におけるカルテルのように、国家の資源(具体的には政治資金の国庫補助とマス・メディアへの規制)に頼って、既得権を維持し、新党の参入を妨げている、というのが彼らの主張である。

これは日本の政党にも、かなりの程度当てはまる。政治改革の一環として1994年に政党助成法が成立し、議員数と得票数に応じて政党交付金が国庫から与えられるようになった。今日、自民党と民主党の二大政党は、年間100億円を超える政党交付金を得て、それを元手にテレビCMや広報コンサルタント会社を駆使した選挙戦を展開している。自民党や民主党が「脱組織化」できる一つの理由は、政党助成制度の導入によって政治資金を支持団体に依存する度合いを低めたことにある。

## 連合と民主党の関係

以上のような政党の「脱組織化」の傾向は、労働組合とその支持政党の関係に明瞭に見て取れる。かつての社会党は、人的資源、政治資金、選挙運動など多くの側面で、総評およびその傘下の労働組合に依存していた。「総評政治部」と呼ばれるほど社会党は総評に従属していたわけではないが、10万人にも満たない党員数など、組織政党という建前から程遠い社会党にとって、総評の全面的な支援なしには、野党第一党の地位を維持することができなかった。

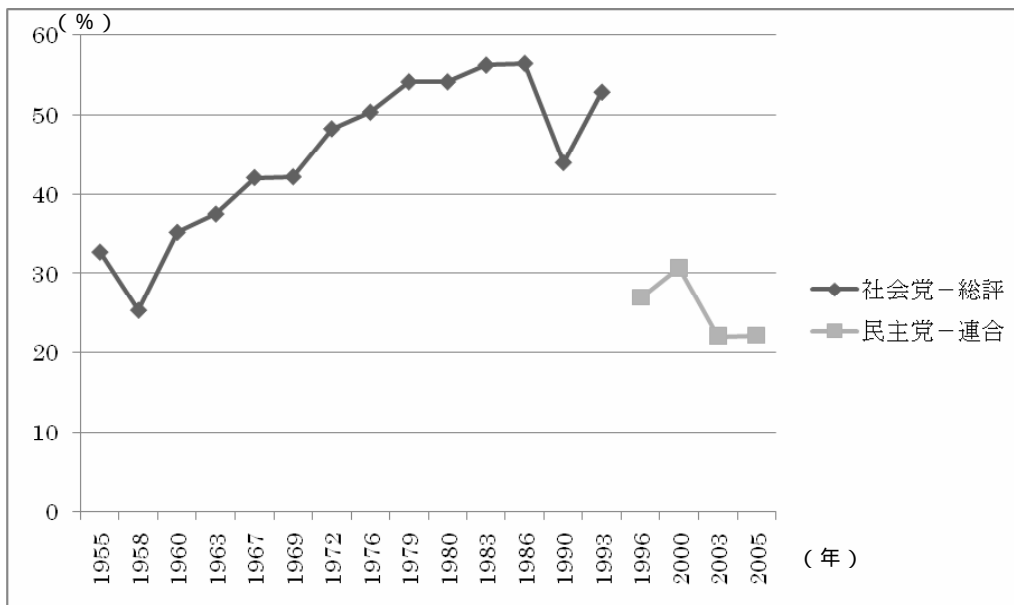
今日の民主党と連合の関係は、社会党・総評ブロックとは大きく異なっている。まず人的資源についてみると、衆参両院議員のいずれでも労働組合の組織内議員の比重は、著しく低下している(図

1・2)。また政治資金の面でも、民主党の政党交付金への依存率は、例えば2006年度には84%に達している。選挙運動についても、ポスター貼りや集会動員など労働組合の役割は決して小さくないが、民主党は広報コンサルタント会社やテレビ

CMに比重を置いた選挙戦を展開している。

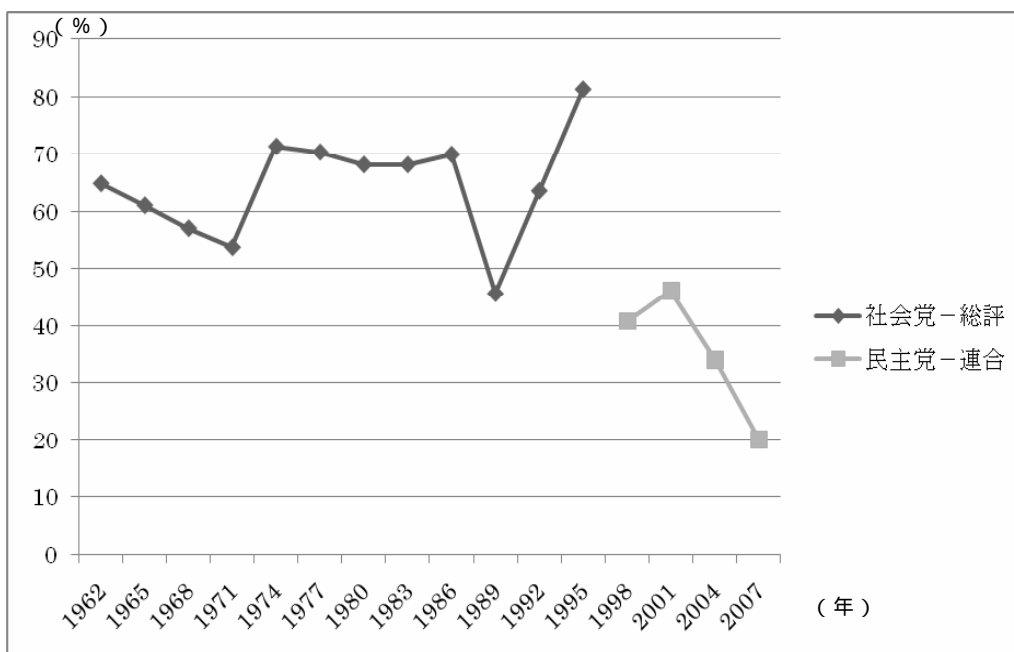
民主党の最大の支持団体は連合である。しかし、労働組合は既得権の擁護者にすぎないという新自由主義的な風潮を背景として、民主党では連合に対する依存を低下させるべきとの主張が繰り返し

図1 社会・民主両党の衆議院議員における総評・連合の組織内議員の比率



出所：労働省編『資料労働運動史』労務行政研究所、各年版などから筆者作成。

図2 社会・民主両党の参議院議員における総評・連合の組織内議員の比率



出所：労働省編『資料労働運動史』労務行政研究所、各年版などから筆者作成。

唱えられてきた。それが深刻な摩擦にまで発展したのは、まず2002年9月の民主党代表選挙の後、松沢成文ら保守系の若手が連合批判の烽火を上げ、鳩山由紀夫代表がそれに応じる意向を示したときである。また、2005年9月の「郵政選挙」での大敗後にも、前原誠司代表が労働組合との関係を見直す動きを強めた。

そもそも1996年1月の旧民主党結成の主導権をとったのは、自民党出身の鳩山由紀夫にせよ、市民運動家出身の菅直人にせよ、労働組合と距離のある政治指導者であり、社会党出身者は周辺の役割しか与えられなかった。そして、新進党の解体に伴う1998年4月の新民主党の発足は、民社党・同盟ブロックの合流にもかかわらず、労働組合の影響力をむしろ低下させた。新自由主義の傾向の下、社会党（および民社党）の解体と民主党の結成は、労働組合とその支持政党の関係の希薄化をもたらしたのである。

## 「脱組織化」からの転換か

ところが、民主党と連合の関係は、2006年4月に小沢一郎が代表に就任すると、明らかに好転した。小沢代表が「足腰の強化」による「どぶ板選挙」を展開すべく、その一環として最大の支持団体である連合との関係改善を図ったためである。その象徴が、その年の10月に発表された民主党と連合の初めての共同宣言「ともに生きる社会をつくる」であった。そして、民主党と連合の関係は、二人三脚で戦った2007年7月の参院選の勝利によって、かつてないほど良好化している。

共同宣言が『格差是正』と『安心・公正』社会の実現に向け、すみやかな政権交代をめざし、ともに手を携えていく」と謳っているように、民主党と連合の良好な関係を支えているのは、新自

由主義に対する批判である。新自由主義は「郵政解散」を頂点として急速に影響力を弱め、ワーキング・プア問題をはじめ格差社会批判が支配的な風潮となった。それを背景として、民主党も新自由主義から距離を置き、政策的にも組織的にも、連合との間の溝を埋めたのである。

新自由主義からの揺り戻しは、自民党についてもみられる。かつて自民党幹事長として新憲法の制定や教育基本法の改正を明示する新綱領を作り上げた安倍晋三首相は、草の根の保守層をイデオロギー的に動員して自民党の支持基盤に固く組み入れようと試みた。結果的にみれば、保守主義的な安倍の戦略は失敗に終わったが、新自由主義に対する批判が高まるなか、テレビを手段として一時的に無党派層の支持を獲得する小泉政治を乗り越えようとした点は注目し得る。

福田康夫内閣は、「生活者」の重視をはじめ、小沢民主党の路線に近づくことで、格差社会に対する批判に配慮するとともに、民主党が参議院の多数を握る「ねじれ国会」に対応しようと努めたが、民主党の大連立の拒否と対決姿勢の明確化によって、現在のところ難しい政権運営を余儀なくされている。道路特定財源の維持という方針をみるならば、福田内閣は、解散・総選挙に向けて、小泉首相が攻撃した利益誘導政治への回帰を進めていくかもしれない。

とはいえ、いずれにせよ、派閥と個人後援会を中核とする「古い自民党」が復活することはないであろう。民主党についても、小沢代表の下でも労働組合の組織内議員の比重が低下し（図2）、政党交付金への依存が続いていることを考えると、連合との関係が社会党・総評ブロックと同じ程度にまで深まるとは思われない。新自由主義に対する逆風が強まるなかで、政治の「脱組織化」は転機を迎えているが、新たなあり方が明確化するには、もう少し時間が必要であろう。